

経済・金融 フラッシュ

貿易統計 11年12月

～10-12月期の外需寄与度は前期比▲0.5%程度のマイナスに

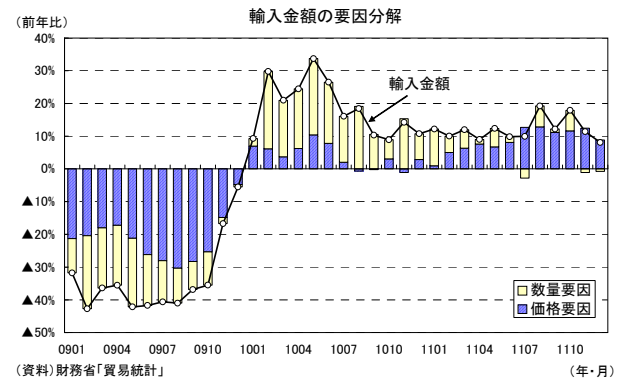
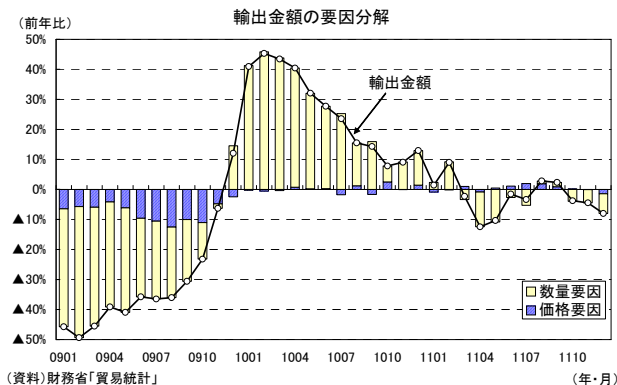
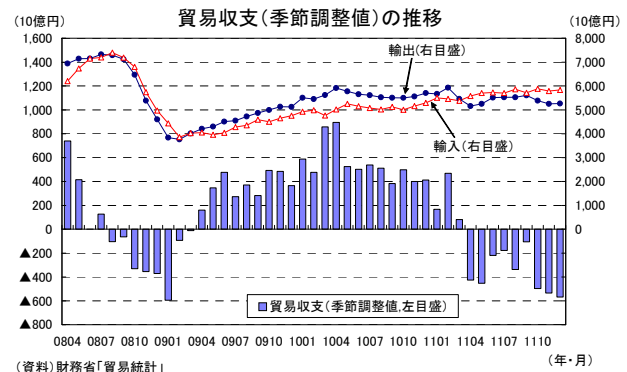
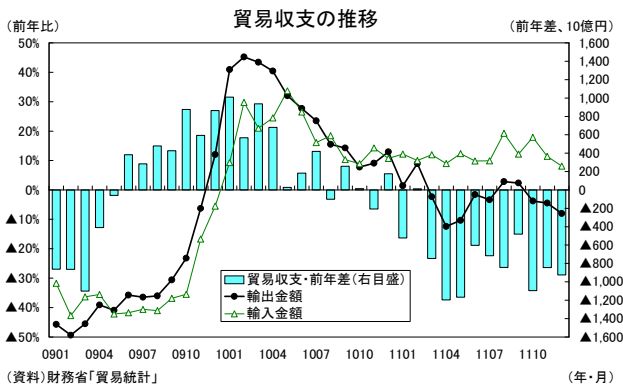
経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 貿易赤字(季節調整値)の継続期間はリーマン・ショック時を超える

財務省が1月25日に公表した貿易統計によると、11年12月の貿易収支は▲2,051億円と3ヵ月連続の赤字となり、事前の市場予想(QUICK集計:▲1,505億円、当社予想は▲768億円)を若干下回った。輸入は前年比8.1%となり11月の同11.4%から伸びが鈍化したが、円高、海外経済減速の影響から輸出が前年比▲8.0%と3ヵ月連続で減少し、減少幅は11月の同▲4.5%から拡大した。

原数値の貿易赤字は11月の▲6,876億円から大きく縮小したが、これは12月の貿易収支は黒字(赤字)が大きく(小さく)なりやすいという季節性があるためである。季節調整済の貿易収支は▲5,676億円の赤字となり、11月の▲5,342億円から赤字幅が若干拡大した。貿易赤字(季節調整値)は9ヵ月連続となり、赤字の継続期間はリーマン・ショック時(08/8～09/3)を超えた。

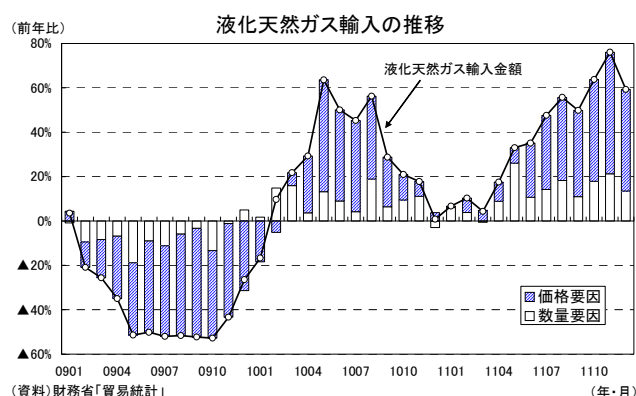
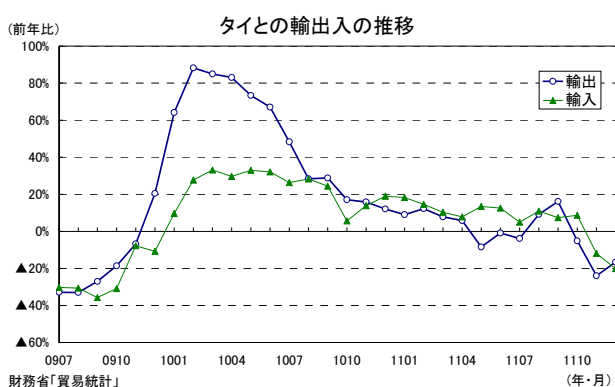


輸出の内訳を数量、価格に分けてみると、輸出数量が前年比▲6.6% (11月:同▲4.4%)、輸出

価格が前年比▲1.5%（11月：同▲0.1%）であった。輸入の内訳は、輸入数量が前年比▲0.7%（11月：同▲1.0%）、輸入価格が前年比8.9%（11月：同12.5%）であった。

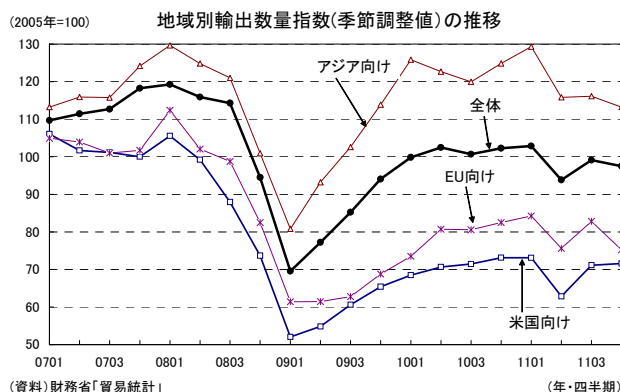
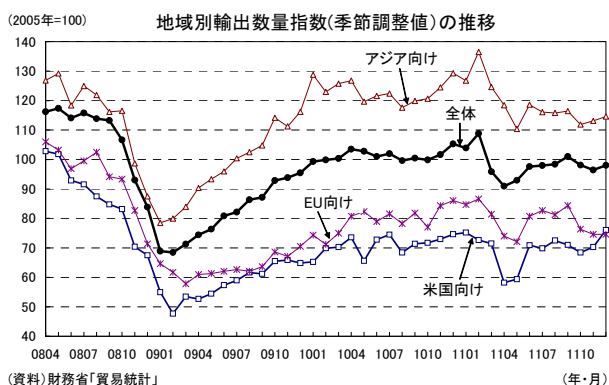
タイの洪水は終息に向かっているが、輸出入への影響は残存している。タイ向けの輸出は11月に前年比▲24.0%と急速に落ち込んだ後、12月は同▲16.6%と減少幅は縮小したものの、引き続き大幅な減少となった。タイからの輸入は11月の前年比▲11.9%の後、12月は同▲20.1%と減少幅が拡大した。

タイの洪水による影響が長期化する可能性は低いと考えられるが、円高、海外経済減速に伴う輸出の低迷はしばらく継続することが見込まれる。一方、輸入は燃料費増加の影響などから高めの伸びを維持するため、11年度中は貿易赤字（季節調整値）が続くことが予想される。



2. EU 向け輸出の落ち込みが顕著に

12月の輸出数量指数を地域別に見ると、米国向けが前年比2.3%（11月：同▲3.6%）、EU向けが前年比▲13.1%（11月：同▲11.2%）、アジア向けが前年比▲11.0%（11月：同▲9.5%）となった。季節調整値（当研究所による試算値）では、米国向けが前月比8.2%、EU向けが同▲0.0%、アジア向けが同1.3%、全体では同1.6%となった。



10-12月期の輸出数量指数を季節調整値（当研究所による試算値）で見ると、米国向けが前期比0.6%（7-9月期：同13.2%）、EU向けが前期比▲9.2%（7-9月期：同9.5%）、アジア向けが前期比▲2.5%（7-9月期：同0.3%）、全体では前期比▲1.6%（7-9月期：同5.6%）となった。景気

が比較的堅調に推移している米国向けは持ち直しの動きとなっているが、景気悪化が鮮明となっている EU 向けの落ち込みが輸出全体の足を大きく引っ張る形となった。

一方、10-12 月期の輸入数量指数（季節調整値）は前期比 0.3%（7-9 月期：同 0.0%）とほぼ横ばいとなった。

3. 10-12 月期の外需寄与度は前期比▲0.5%程度のマイナスに

12 月までの貿易統計と 11 月までの国際収支統計の結果を踏まえて、10-12 月期の実質 GDP ベースの財貨・サービスの輸出入を試算すると、輸出は前期比▲2%程度の減少、輸入は前期比 1.5%程度の増加となることが見込まれる。この結果、10-12 月期の外需寄与度は前期比▲0.5%程度（7-9 月期は同 0.6%）となり、2 四半期ぶりに成長率の押し下げ要因となることが予想される。

当研究所では鉱工業生産、家計調査、建築着工統計等の結果を受けて、1/31 の weekly エコノミストレーターで 10-12 月期の実質 GDP 成長率の予測を公表する予定である。現時点では、内需は 3 四半期連続で増加するものの、外需の落ち込みをカバーするまでにはいたらず、小幅なマイナス成長を見込んでいる。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。